

第394号

2022年
1月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

トンガ沖 海底火山が大噴火

急がれる救助！ 寒冷化の影響は？

1月15日、南太平洋のトンガ沖の海底火山「フンガ・トンガフンガ・ハアパイ」が大噴火が発生した。海面上昇は日本にも及んだ。地震時の海底の地殻変動による津波ではなく、噴火の衝撃波による気象津波であったため、想定以上に到着時刻が早く、港に停泊中の船の転覆なども起きた。

現地トンガ諸島での被害は、海底通信ケーブルの破断でトンガ諸島の被害などが伝わらない状況が続いている。被災したトンガ諸島の離島から救助を求める信号が受信されているが、連絡が取れず救助作業は難航を極めている。被害の大きい島からは島の外への

避難も始まっている。トンガ政府は18日、トンガで3人の死者が確認されたと発表した。同政府の声明をオーストラリアの在トンガ高等弁務官事務所が代理で発表した。2人はトンガ人。もう1人は英国人という。津波は最大高さ15メートルに達し、けが人も出ている。降灰のため空港の再開は20日すぎと見られるが、国際的な救助活動が待たれる。

20世紀最大とされる1991年のフィリピンのピナトウボ火山の大噴火では、噴火規模は0〜8

- △第35回全国総会・交流集会▽
○日時 2月6日(日) 午後1時から
- 参加全員スーム方式になります
○参加希望者は、メールアドレスを原住連事務局までメールまたはFAXでお知らせ下さい
- △東電・通産省・規制委交渉▽
○日時 2月7日(月) 午前10時から 午後5時
- △全国代表委員会▽
○日時 2月5日(土) 午後1時から
- 代表委員全員スーム参加方式になります

「福島第1原発事故10年余を経過して」

「国と東電の責任を改めて問う」全国交流会 IN 福島

「福島第1原発事故10年余を経過して」
「国と東電の責任を改めて問う」全国交流会 IN 福島

- 帰還困難区域「浪江町津島」 「伝承館」など現地視察
- *日時 3月5日(土)
- *集合 11時 JR福島駅西側ひろば
- *バス出発 午前10時
- *宿舎 いわきワシントンホテル
- 全国交流会
- *日時 3月6日 10時〜14時 40分
- *場所 いわき市文化センター
- 費用
- *視察ツアーバス代 3000円・昼食代各自 *宿泊費 1泊夕朝食付(シングル) 1万9200円、ツイン 1人1万4200円
- △注申し込みは同封チラシで2月10日までお願い致します
- 汚染処理水 広域取水壁設置し大型タンク陸上保管(二画)
- 六ヶ所再処理工場 8回目の竣工延期必至(四画)
- 核保有5大国共同声明「核戦争に勝者なし」(五画)

の9段階で示す火山爆発指数(V E I)の上から3番目の6とされ、数百人の犠牲者を出した。日本では2年後の93年に冷夏となり、「平成の米騒動」が起きた。

今回の海底噴火が異常気象を引き起こすか？ 詳しい状況が分かっていないが、高さ200メートル前後、直径500メートルと見られる噴煙の広がり、ピナトウボよりやや小さい。専門家は「温暖化が少し緩和するかも知れない」と指摘。今回の大噴火は南半球のことだから日本の異常気象への影響は薄いとす。

ところが、この寒冷化について、再生可能エネルギー開発の不安定さを強調したり、原発依存の必要を言い出す輩がいることは要注意である。

警鐘

●核兵器を保有する米ロ中英仏5大国が「核戦争を防ぎ、軍拡競争や核の拡散を行わない」とする共同声明を発表

した。声明は米ニューヨーク市の国連本部で1月に予定されていた核不拡散条約(NPT)再検討会議に合わせ、水面上で調整していたものだといふ。核保有国が「核戦争に勝者なし」の原則を共通認識したことは評価されるが、核軍縮には進展がない。そもそもNPTは六条で核保有国に対し、「誠実に核軍縮交渉を行う」ことを義務づけている。ところが、2015年に開かれた前回の再検討会議では合意文書が見送られ、成果がないまま終わった。世界には1万3000発以上の核兵器が存在する。米ロの中距離核戦力(INF)全廃条約は19年に失効したまま、中国は独自に核戦力を増強し、米国は対抗策として核の小型化を図る。インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が核保有している。INF全廃条約実現の一方の当事者・旧ソ連共産書記長だったゴルバチョフ氏は、米ロがまず核削減に取り組みことが大切だと語る。核保有国はこれを受け止め、「核なき世界」へ行動するときである。